



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月14日

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所 東
コード番号 3670 URL <https://www.kccnet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 茂則
問合せ先責任者 (役職名) 経理課 課長 (氏名) 蘆刈 正孝 (TEL) 03-3434-3141 (代表)
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月9日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,476	△18.2	298	5.4	301	5.6	171	△33.4
2024年3月期	5,469	11.4	283	73.7	285	57.0	258	123.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	143.45	—	8.3	9.3	6.7
2024年3月期	215.53	—	13.5	9.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,198	2,119	66.3	1,769.47
2024年3月期	3,278	2,014	61.5	1,682.00

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,119百万円 2024年3月期 2,014百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	220	△30	△79	1,285
2024年3月期	644	△46	△80	1,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	65	25.5	3.4
2025年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	65	38.3	3.2
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 2026年3月期について、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。配当予想を決定しましたら速やかに公表いたします。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）中期経営計画（2023年6月28日公表）の見直しを行っていることから記載しておりません。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	1,205,600 株	2024年3月期	1,205,600 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	7,796 株	2024年3月期	7,796 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,197,804 株	2024年3月期	1,197,826 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年3月期の業績予想につきましては、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動(2025年6月24日付予定)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、好調なインバウンド需要の回復をはじめ、雇用・所得環境が改善するなかで各種政策の効果もあり、内需主導での緩やかな回復基調が続いております。

その一方で、米国の経済・外交政策、並びにそれを受けた海外経済の下振れによる下押しのリスクや、中東地域をめぐる情勢及び金融資本市場の変動による影響等、今後の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社の事業領域でありますICT（情報通信技術）関連業界におきましては、クラウドサービスへの移行やDX化のニーズ拡大に加え、人手不足の深刻化や業務のデジタル化に対応するためのソフトウェアの導入・刷新など、企業のICT投資需要は堅調に推移しております。

携帯電話業界では、通信能力を十分に享受できる5GSA（StandAlone）のエリアやサービスが広がりをみせております。また、AI搭載型スマートフォンの登場により、今後の実用性・利便性の向上に期待が高まる一方、通信事業者によるオンライン窓口の利用促進や販売手数料上限の改定、端末の高価格化に伴う買い替えサイクルの長期化や法令・施策の改正など、環境は変化しております。このほか、通信事業者各社におけるポイントサービスやクレジットカード、その他金融サービスなど、今後は顧客の経済圏と連動したサービス展開による競争拡大が予想され、店舗の役割もこれまでの物販中心からお客様主体のビジネスへと転換を求められる状況にあります。

こうしたなか、当社では、「中期経営計画2025」における基本戦略である「事業別ポートフォリオの再構築」「継続収益の拡大」「サステナビリティ」を推進し、主要パートナー企業5社（*1）の製品・サービスを融合させた経営情報ソリューション（*2）の提供と保守サポートに加え、ソリューション事業及びモバイル事業の連携によるサービス展開を推進してまいりました。また、協立情報コミュニティ（*3）においては、近年の法改正への対応や、業務のDX化推進をテーマとしたイベントや個別相談会の開催などを通じて、当社ソリューションサービスの訴求・PRを行うとともに、顧客のDX推進を支援してまいりました。

店舗の販売環境の変化や、クラウド関連サービスによるストック収益が伸長したことにより、当事業年度は前事業年度に比べ、売上高が減少する一方で利益率が上昇いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高4,476,026千円（前年比18.2%減）、営業利益298,729千円（同5.4%増）、経常利益301,887千円（同5.6%増）当期純利益171,821千円（同33.4%減）となりました。

(*1) 株式会社NTTドコモ、日本電気株式会社、株式会社オービックビジネスコンサルタント、日本マイクロソフト株式会社、サイボウズ株式会社の5社。

(*2) 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用」の3つの分野に対応した当社のワンストップソリューションサービスの総称です。

(*3) 旧名称は、情報創造コミュニティ。当社の提案するソリューションを、顧客に体験いただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たなソリューションを共創する施設です。また、情報活用能力の開発支援を目的としたソリューションスクールを展開しております。

事業別の主な事業内容及び概況は次のとおりです。

① ソリューション事業

【主な事業内容】

顧客の業務効率化・合理化の促進と、情報や知識の共有・活用による企業価値創造のサポートを目的とした、ICTや情報活用並びにそれらの活用能力の向上に向けた各種ソリューションの提供、「協立情報コミュニティ」の運営

イ. 情報インフラソリューション

情報・通信インフラの構築・工事・保守・運用支援、情報通信機器のレンタル

ロ. 情報コンテンツソリューション

基幹業務ソフトの販売・導入・保守・運用サポート、運用改善コンサルティング、クラウドサービスの導入・活用支援

ハ. 情報活用ソリューション

I C T及び情報活用に関する定期講座・個別教育・出張講座の実施、eラーニングの提供

【概況】

ソリューション事業においては、顧客の拠点ネットワーク化支援、並びに事業セグメント間でのクロスセル活動による新たな動機創りを活性化させるとともに、オフィスリンク関連ソリューションや業務D Xソリューションなどの付加ソリューションの提案活動にも注力してまいりました。

さらに、Microsoft365の最新A Iを活用した業務のデジタル化を紹介するセミナーや、奉行クラウドによる業務D X・効率化を体感できるハンズオン形式のセミナーなどを毎月定期的実施し、顧客の業務改善に向けたシステム及びソフトウェアの活用提案を積極的に行ってまいりました。

また、近年、PBXや業務サーバはオンプレミス型からクラウド型への移行が進んでおり、オンプレミス型の新規導入案件は縮小気味のため伸び悩みましたが、クラウド移行に伴うインフラ改善や、派生するサブスクリプション型ソリューションからの収益は堅調に推移いたしました。

この結果、ソリューション事業では、売上高1,663,778千円（前年比5.1%減）、営業利益482,630千円（同0.7%減）となりました。

② モバイル事業

【主な事業内容】

スマートフォン・タブレット等の販売、料金プランのコンサルティング、故障受付等のアフターサービスの提供

イ. 店舗事業

ドコモショップの運営（東京都内2店舗、埼玉県内3店舗）

ロ. 法人サービス事業

モバイルソリューションの提供、法人向け各種サービスの契約取次

【概況】

法人サービス事業は、端末サポートサービスによるストック収益、並びにネットワークソリューション案件の獲得によるインセンティブ収益が伸長いたしました。また、Smart PBXを活用したモバイルソリューションの提案にも注力した結果、売上高・利益とも、前事業年度からほぼ横ばいに推移しました。

店舗事業においては、店舗数減少に伴う減収分を他の店舗にて補填しきれず、また、販売方針を端末の販売量からサービスの品質向上による利益重視に転換した影響により、上期において売上高は大きく落ち込みました。改善策として、人員の再配置等による販売環境改善の取り組みを行い、スタッフのマインド醸成や販売強化施策等の取り組みを継続した結果、端末以外の店舗独自のコンテンツ販売や、dカードの提案など、お客様の利便性に寄与するサービスによる収益が伸長し、第3四半期からは業績の改善がみられました。

この結果、モバイル事業では、売上高2,812,248千円（前年比24.3%減）、営業利益232,993千円（同1.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

イ. 流動資産

当事業年度末における流動資産残高は2,314,084千円となり、前事業年度末と比べ5,322千円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が110,795千円及び仕掛金が21,649千円増加しましたが、売掛金が77,174千円、契約資産が43,715千円及び商品が31,217千円減少した結果によるものです。

ロ. 固定資産

当事業年度末における固定資産残高は884,053千円となり、前事業年度末と比べ75,058千円の減少となりました。主な要因は、建物（純額）が71,522千円減少したことによるものです。

ハ. 流動負債

当事業年度末における流動負債残高は771,556千円となり、前事業年度末と比べ185,459千円の減少となりました。主な要因は、買掛金が104,151千円、未払法人税等が22,065千円及び未払消費税等が16,764千円減少した

ことによるものです。

ニ. 固定負債

当事業年度末における固定負債残高は307,102千円となり、前事業年度末と比べ302千円の増加となりました。

ホ. 純資産

当事業年度末における純資産残高は2,119,478千円となり、104,775千円の増加となりました。主な要因は、当期純利益の計上により171,821千円増加しましたが、期末配当による利益処分により65,879千円減少した結果によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は1,285,099千円となり前事業年度末に比べ110,795千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は220,970千円（前期は644,785千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益248,059千円及び売上債権及び契約資産の減少額107,857千円により増加しましたが、仕入債務の減少額104,151千円及び法人税等の支払額114,568千円により減少した結果によるものです。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は30,384千円（前期は46,744千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29,696千円によるものです。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は79,791千円（前期は80,124千円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額65,931千円によるものです。

(4) 今後の見通し

国内においては好調なインバウンド需要の回復をはじめ、雇用・所得環境が改善するなかで各種政策の効果もあり、内需主導での緩やかな回復基調が続いております。

企業においては、クラウドサービスへの移行やDX化のニーズ拡大に加え、業務デジタル化に対応するためのソフトウェアの導入・刷新などのICT需要は堅調に推移しております。

また、携帯電話業界では、5GSA（StandAlone）のエリアやサービスの拡大、並びにAI搭載型スマートフォンの登場により、今後の実用性・利便性の向上に期待が高まる一方、端末の高価格化に伴う買い替えサイクルの長期化や法令・施策の改正など、環境は変化しております。このほか、通信事業者各社におけるポイントサービスやクレジットカード、その他金融サービスなど、今後は顧客の経済圏と連動したサービス展開による競争拡大が予想され、店舗の役割もこれまでの物販中心からお客様主体のビジネスへと転換を求められる状況にあります。

このような経営環境の中、当社としましては、経営理念のもと、企業価値の向上に向けて次の事項に取り組んでまいります。

① ワンストップソリューションサービスによるDX化支援の強化

ソリューション事業においては、顧客の課題解決に向けたDX化の推進を支援すべく、パートナー企業の製品・サービスを融合したソリューションの充実に取り組んでおります。また、DX化の遅れている中小企業領域においては、当社の強みであるワンストップソリューションサービスを活かして顧客のDX化推進への取り組みをサポートしてまいります。

② モバイル事業の利活用サポート強化

モバイル事業においては、ソリューション事業との連携やICTソリューション提案力を強化することにより、法人向け運用サポートの継続的な需要を興し、安定的な収益の確保と法人サービス事業の更なる拡大を図ってまいります。

店舗事業においては、モバイルの利活用提案の充実に取り組むとともに、お客様に寄り添った快適なスマートライフの実現を目指し、お客様満足度の向上に努めてまいります。

③ サステナブル経営の推進

地域社会への貢献を念頭におき、当社経営理念に則したサステナブル経営の推進を目指してまいります。

また、法令を遵守し、環境に配慮した製品の選定とご提供により、環境汚染防止、リサイクル性向上など、より良い社会環境の構築と地球環境保護に貢献してまいります。

④ 人材の採用・育成及び環境の整備

当社では、経営方針を理解し、主体的に行動できる自律型人材の確保を重要な課題と認識しております。多様な人材の採用と育成に注力するとともに、従業員一人ひとりが「知」の重要性を意識しながら創造的な業務に従事し、成長できる環境整備と多様性の確保を推進してまいります。

なお、当社は、2023年6月28日に公表した中期経営計画について、2026年3月が最終事業年度であることや、2025年3月期の経営成績の状況などから、中期経営計画の見直しが必要であると判断いたしました。よって、2026年3月期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）における通期業績の見直しにつきましても、現時点では未定としており、今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,433	1,333,229
受取手形	3,593	16,625
売掛金	740,382	663,207
契約資産	43,715	—
商品	132,655	101,438
仕掛品	57,212	78,862
原材料及び貯蔵品	2,104	2,377
前払費用	85,437	92,357
未収入金	26,322	21,090
その他	5,721	5,613
貸倒引当金	△171	△719
流動資産合計	2,319,407	2,314,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	419,662	363,145
減価償却累計額	△252,998	△268,004
建物（純額）	166,663	95,140
構築物	27,428	26,232
減価償却累計額	△26,249	△26,031
構築物（純額）	1,179	200
工具、器具及び備品	351,801	342,463
減価償却累計額	△285,098	△282,289
工具、器具及び備品（純額）	66,703	60,173
土地	263,433	263,433
リース資産	71,185	71,185
減価償却累計額	△51,062	△64,579
リース資産（純額）	20,123	6,606
有形固定資産合計	518,102	425,554
無形固定資産		
ソフトウェア	4,692	6,087
その他	1,026	928
無形固定資産合計	5,718	7,016

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,124	11,650
出資金	320	320
長期前払費用	1,317	4,829
繰延税金資産	142,381	164,122
敷金及び保証金	263,577	257,990
ゴルフ会員権	20,035	20,035
その他	198	198
貸倒引当金	△7,663	△7,663
投資その他の資産合計	435,290	451,482
固定資産合計	959,112	884,053
資産合計	3,278,519	3,198,137
負債の部		
流動負債		
買掛金	470,952	366,801
リース債務	13,859	5,628
未払金	74,391	63,458
未払費用	71,932	73,632
役員賞与引当金	13,800	—
未払法人税等	76,101	54,035
未払消費税等	46,106	29,341
契約負債	49,432	44,852
預り金	49,140	45,105
賞与引当金	91,300	88,700
流動負債合計	957,015	771,556
固定負債		
リース債務	5,628	—
退職給付引当金	248,462	254,974
資産除去債務	52,709	52,128
固定負債合計	306,800	307,102
負債合計	1,263,815	1,078,659

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,200	204,200
資本剰余金		
資本準備金	4,200	4,200
その他資本剰余金	136,130	136,130
資本剰余金合計	140,330	140,330
利益剰余金		
利益準備金	50,543	50,543
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,621,987	1,727,929
利益剰余金合計	1,672,530	1,778,472
自己株式	△5,529	△5,529
株主資本合計	2,011,532	2,117,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,171	2,004
評価・換算差額等合計	3,171	2,004
純資産合計	2,014,703	2,119,478
負債純資産合計	3,278,519	3,198,137

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
ソリューション売上高	1,752,482	1,663,778
モバイル売上高	3,716,619	2,812,248
売上高合計	5,469,102	4,476,026
売上原価		
ソリューション売上原価	973,681	899,527
モバイル売上原価	2,619,295	1,776,905
売上原価合計	3,592,976	2,676,433
売上総利益	1,876,125	1,799,593
販売費及び一般管理費	1,592,713	1,500,863
営業利益	283,411	298,729
営業外収益		
受取利息	7	159
受取配当金	150	75
受取手数料	3,000	—
受取家賃	3,466	3,241
助成金収入	33	—
その他	4,698	1,746
営業外収益合計	11,356	5,221
営業外費用		
支払利息	285	129
貸倒引当金繰入額	1,020	—
解約違約金	2,829	1,435
ゴルフ会員権評価損	3,959	—
その他	845	498
営業外費用合計	8,939	2,063
経常利益	285,828	301,887
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	70,726	—
投資有価証券売却益	—	3,509
特別利益合計	70,726	3,509
特別損失		
固定資産除却損	—	1,679
減損損失	—	55,658
特別損失合計	—	57,337
税引前当期純利益	356,555	248,059
法人税、住民税及び事業税	104,282	97,502
法人税等調整額	△5,897	△21,264
法人税等合計	98,385	76,238
当期純利益	258,170	171,821

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	204,200	4,200	136,130	140,330	50,543	1,429,697	1,480,241
当期変動額							
剰余金の配当						△65,880	△65,880
当期純利益						258,170	258,170
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	192,289	192,289
当期末残高	204,200	4,200	136,130	140,330	50,543	1,621,987	1,672,530

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5,481	1,819,289	2,384	2,384	1,821,674
当期変動額					
剰余金の配当		△65,880			△65,880
当期純利益		258,170			258,170
自己株式の取得	△47	△47			△47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			786	786	786
当期変動額合計	△47	192,242	786	786	193,028
当期末残高	△5,529	2,011,532	3,171	3,171	2,014,703

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	204,200	4,200	136,130	140,330	50,543	1,621,987	1,672,530
当期変動額							
剰余金の配当						△65,879	△65,879
当期純利益						171,821	171,821
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	105,941	105,941
当期末残高	204,200	4,200	136,130	140,330	50,543	1,727,929	1,778,472

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5,529	2,011,532	3,171	3,171	2,014,703
当期変動額					
剰余金の配当		△65,879			△65,879
当期純利益		171,821			171,821
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,166	△1,166	△1,166
当期変動額合計	—	105,941	△1,166	△1,166	104,775
当期末残高	△5,529	2,117,473	2,004	2,004	2,119,478

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	356,555	248,059
減価償却費	59,456	56,555
減損損失	—	55,658
抱合せ株式消滅差益	△70,726	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	739	547
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,766	△2,600
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,800	△13,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,604	6,511
受取利息及び受取配当金	△157	△234
支払利息及び社債利息	285	129
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,509
ゴルフ会員権評価損	3,959	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	72,680	107,857
棚卸資産の増減額 (△は増加)	74,192	9,294
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,565	△104,151
未払金の増減額 (△は減少)	△1,106	△5,102
未払消費税等の増減額 (△は減少)	69,349	△16,764
その他	41,332	△3,012
小計	705,297	335,437
利息及び配当金の受取額	168	231
利息の支払額	△285	△129
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△60,394	△114,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,785	220,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48,129	△48,129
定期預金の払戻による収入	48,129	48,129
有形固定資産の取得による支出	△34,290	△29,696
無形固定資産の取得による支出	—	△9,050
投資有価証券の売却による収入	—	5,340
ゴルフ会員権の取得による支出	△9,959	—
その他	△2,495	3,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,744	△30,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△65,924	△65,931
その他	△14,199	△13,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,124	△79,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	517,916	110,795
現金及び現金同等物の期首残高	568,465	1,174,304
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	87,922	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,174,304	1,285,099

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 解約違約金

前事業年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

2023年11月30日付でドコモショップ吉川美南店の閉店に伴い発生した貸借借契約等の中途解約によるものです。

当事業年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)

貸借借契約の中途解約によるものです。

2 投資有価証券売却益

前事業年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)

当社が保有しておりました、株式会社ティーガイアの株式について、公開買付けに応募し、当該株式を売却したことによるものです。

3 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

抱合せ株式消滅差益は、2023年7月1日付で連結子会社である神奈川協立情報通信株式会社を吸収合併したことによるものです。

当事業年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)

該当事項はありません。

4 固定資産除却損

前事業年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)

不要な資産及び拠点の閉鎖に伴う資産の処分によるものです。

5 減損損失

前事業年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

該当事項はありません

当事業年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県八潮市	店舗	建物 構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア 無形固定資産のその他

当社は事業用資産については事業の区分に基づき、各事業の拠点を単位としてグルーピングを行い、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行い、それぞれ減損の判定を行っております。

その結果、当該資産は営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額55,658千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物が52,243千円、構築物が859千円、工具、器具及び備品が969千円、ソフトウェアが1,487千円及び無形固定資産のその他が98千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により判断しており、将来キャッシュフローに基づく評

価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ソリューション事業」及び「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューション事業」は、主にICTソリューションシステム全般の導入支援や活用教育、運用サポートサービスの提供をしております。

「モバイル事業」は、主に携帯電話等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記事項（重要な会計方針）」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	ソリューション事業	モバイル事業	合計		
売上高					
法人系	1,709,791	939,153	2,648,944	—	2,648,944
消費者系	—	2,777,466	2,777,466	—	2,777,466
顧客との契約から生じる収益	1,709,791	3,716,619	5,426,411	—	5,426,411
その他の収益	42,690	—	42,690	—	42,690
外部顧客への売上高	1,752,482	3,716,619	5,469,102	—	5,469,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,752,482	3,716,619	5,469,102	—	5,469,102
セグメント利益	485,914	236,059	721,973	△438,561	283,411
セグメント資産	644,927	853,492	1,498,419	1,780,099	3,278,519
その他の項目					
減価償却費	32,341	13,894	46,236	12,974	59,210
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,358	6,631	44,989	—	44,989

(注) 1 セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 調整額の内容は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額は、各セグメントに属さない全社共通費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、各セグメントに属さない全社管理の資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金及び一般管理部門に係る資産等であります。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
法人系	1,619,444	935,494	2,554,939	—	2,554,939
コンシューマー系	—	1,876,753	1,876,753	—	1,876,753
顧客との契約から生じる収益	1,619,444	2,812,248	4,431,693	—	4,431,693
その他の収益	44,333	—	44,333	—	44,333
外部顧客への売上高	1,663,778	2,812,248	4,476,026	—	4,476,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,663,778	2,812,248	4,476,026	—	4,476,026
セグメント利益	482,630	232,993	715,624	△416,894	298,729
セグメント資産	651,163	646,752	1,297,915	1,900,222	3,198,137
その他の項目					
減価償却費	34,059	13,098	47,157	9,206	56,364
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,936	981	23,918	6,635	30,553

(注) 1 セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 調整額の内容は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額は、各セグメントに属さない全社共通費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額は、各セグメントに属さない全社管理の資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金及び一般管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	2,855,560	ソリューション事業及びモバイル事業

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	1,900,116	ソリューション事業及びモバイル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソリューション事業	モバイル事業	計		
減損損失	—	55,658	55,658	—	55,658

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,682.00円	1,769.47円
1株当たり当期純利益	215.53円	143.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	258,170	171,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	258,170	171,821
普通株式の期中平均株式数(株)	1,197,826	1,197,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(2025年6月24日付予定)

① 代表者の変動

該当ありません。

② その他の役員の変動

佐々木 修 取締役 (現 常勤監査役)

[退任予定取締役]

新穂 友浩 退任 (現 取締役 執行役員 モバイル事業部長 兼 DS店舗サービス部長)

[新任予定取締役]

渡辺 正志 取締役 (現 執行役員 モバイル事業部 法人サービス部長)

[新任予定監査役]

藤瀬 英明 常勤監査役 (現 内部監査室長)

(注) 詳細につきましては、2025年5月14日公表の「取締役及び監査役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。